

財務書類に基づく分析

(1) 主な分析指標

主な分析指標の算定結果は、次のとおりです。

分析指標	算式（単位：千円）	比率
1 社会資本形成の将来世代負担比率	地方債残高（46,889,554+4,853,302） ÷公共資産合計 167,930,345×100	30.8%
2 社会資本形成の過去及び現世代負担比率	純資産合計 166,958,333 ÷公共資産合計 167,930,345×100	99.4%
3 歳入額対資産比率	資産合計 228,412,989÷歳入総額（80,727,665 +16,579,544+8,973,489+11,124,883）	1.9年
4 受益者負担比率	生活インフラ・国土保全 経常収益 601,428 ÷経常行政コスト 3,770,213×100	16.0%
	福祉 経常収益 10,509,532 ÷経常行政コスト 43,915,261×100	23.9%
	環境衛生 経常収益 959,250 ÷経常行政コスト 3,645,401×100	26.3%
5 行政コスト対公共資産比率	経常行政コスト 67,676,480 ÷公共資産 167,930,345×100	40.3%
6 行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト 53,212,982÷（一般財源 5,027,017+16,810,337+106,180+補助金等 受入 38,545,727）×100	88.0%

(2) 市民一人当たりの連結貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 56,331 人)

市民一人当たりの連結貸借対照表は次のとおりです。

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	2,981	1 固定負債	984
2 投資等	746	2 流動負債	107
3 流動資産	328		
4 繰延勘定	1	負債合計	1,091
		[純資産の部]	
		純資産合計	2,965
資産合計	4,056	負債・純資産合計	4,056

(3) 市民一人当たりの連結行政コスト計算書

(平成 26 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 56,331 人)

市民一人当たりの連結行政コスト計算書は次のとおりです。

(単位：千円)

人にかかるコスト	118
物にかかるコスト	491
移転支出にかかるコスト	561
その他のコスト	32
経常行政コスト	1,202
経常収益	257
(差引) 純経常行政コスト	945